

2020 年度 事業報告書

令和 2 (2020) 年 4 月 1 日から令和 3 (2021) 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 C・キッズ・ネットワーク

1 事業の成果

- ・ 2020 年度は新型コロナウイルスの影響により、事業計画を当初の予定より縮小せざるを得なかった。緊急事態宣言が発令されると、予定されていた出前講座も中止や延期になるものがあつた。中止された講座は 30 講座に上った。例年、多くの講座を実施している夏休みの学童保育講座も今年度は依頼が激減して 3 講座のみの開催となった。輪之内町や西宮市などの出前講座も、自治体の判断で今年度は一切実施されなかった。その一方で、秋以降は感染予防対策を行いながら少しずつ講座が開催されるようになった。コープこうべは受講生の人数を制限し、厳しい感染予防対策を取りながら講座が行われ、特にインターネット講座に依頼が集中した。学校現場も二学期以降、講座依頼が戻ってきた。
- ・ 出前講座事業では 2022 年の成年年齢引き下げに伴い、小学校、中学校、高等学校からインターネット、契約に関する講座依頼が多かった。また、今年度より播磨町での小・中学校向け出前講座が始まった。
- ・ 対面講座が難しいと考え、DVD を使った教材を 3 種類作成した。学校への提供も行われ、授業や自習時間に活用されている。
- ・ 3 密を避けるため、学童保育向けには講師が 1 人で務められるパワーポイントを活用したプログラムを 3 種類作成した。残念ながら講座は行われなかったが、学童保育講座の新しい形態として今後の活用が期待される。
- ・ 伊丹市との協働事業を受託し、消費生活サポーター養成、食品ロス削減に向けて動き出した。両事業とも 2021 年度に継続される。
- ・ 研究発表、イベントについてもオンラインを利用した開催となり、今後も増えていくものと思われる。
- ・ 理事会や各種ミーティングはオンラインを活用し、例年以上に活発に行われた。
- ・ 兵庫県立消費生活総合センター消費生活情報プラザの運営は軌道に乗り、コロナ禍においても対面だけではなく ZOOM 配信の講座運営も行われた。また、新しい生活を体験する講座としてオンライン体験講座も実施された。
- ・ 厳しい環境の中でも柔軟に対応し、新しい生活スタイルを取り入れた活動に前向きに取り組んでいくことが、当会のこれからの課題である。
- ・ 2020 年度の活動は広報紙「もっとネット 17 号」を合わせてご参照ください。

2 事業の実施に関する事項
 特定非営利活動に係る主な事業

定款の事業名	事業内容	実施日	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数
消費者教育 出前講座事業	(1) 消費者教育を推進するため学校、地域、職域その他の様々な場で出前講座を実施 主な実績を下記に示す	通年 合計 177 講座	全国	のべ 192 人	子どもから高齢者まで 5781 人
	・ 成年年齢引き下げに対応する以下の出前講座				
	学童向けインターネット講座	2 講座	神戸市	2 人	9 人
	学童向けカード講座	3 講座	神戸市、豊中市	4 人	34 人
	小学生向けインターネット講座	14 講座	東大阪市、豊中市、播磨町	14 人	868 人
	中学生向けインターネット講座	5 講座	東大阪市、播磨町	5 人	712 人
	支援学校向けインターネット講座	8 講座	兵庫県内の特別支援学校	8 人	96 人
	高校生向け契約講座	14 講座	宝塚市、姫路市、丹波篠山市など	14 人	1412 人
	支援学校向け契約講座	7 講座	兵庫県内の特別支援学校	7 人	100 人
	大学生向け契約講座	1 講座	宝塚市	1 人	140 人
	・ I T 弱者の高齢者への契約の出前講座				
	一般、高齢者向けインターネット講座	13 講座	兵庫県内、大阪府内	13 人	119 人
	一般、高齢者向け契約講座	13 講座	兵庫県内、大阪府内	13 人	190 人
	・ 消費者市民社会の担い手となる消費者育成を目的とした出前講座				
	食品ロス関連講座	9 講座	兵庫県内、豊中市	10 人	183 人
	グリーンコンシューマー関連講座	9 講座	兵庫県内、豊中市	9 人	229 人
	・ 新規：播磨町での出前講座が開始	9 講座	播磨町	9 人	864 人
	・ 特別支援学校での出前講座を継続実施	21 講座	兵庫県内の特別支援学校	21 人	279 人
	(2)伊丹市との協働事業「食品ロス削減」の啓発講座 2021 年度事業継続への準備	1 講座	伊丹市	2 人 1 人	12 人

消費者教育 研修事業	(1) 外部向け研修事業の実施 ・ 教員対象の研修講座	9/2	豊中市	1 人	教員 15 人
	(2) 伊丹市との協働事業「消費生活サポーター養成講座」 の企画運営 2021 年度事業継続への準備	1/14、26	伊丹市	5 人 3 人	市民 17 人、14 人
	(3) 会員向け研修事業の実施 ・ 当会プログラムソフトに関する研修 「税務署では教えない節税のポイント」	10/17	神戸市	1 人	会員 12 人
	・ 外部講師による研修 「オンライン講座の運営」 講師：公益社団法人 NACS 暮らしの情報発信研究会 武永優子様 島津聖香様	2/16	各自自宅（ZOOM）	1 人	会員 11 人
消費者教育 支援事業	消費者教育出前事業に統合	—	—	—	—
消費者教育教 材及びプログ ラム開発並び に提供事業	(1) プログラムの新規開発・改良 ・ 「契約プログラム」対象者別開発、改良 ・ 「使って選んで my カード」改良 ・ 「税務署では教えない節税のポイント」改良 ・ 「知って得する暮らしの諸制度」改良 ・ 「老後を支える年金の話」改良 ・ 2020 食事摂取基準改正による食育プログラム改良 ・ 「成長と共に危ないは変わる」改良 ・ 学童保育 30 分 1 人講師プログラム開発 「かしこく使おう！ネットとゲーム」 「知って使おう！カードいろいろ」 「みんなで危険を安全に」	10 件	—	のべ 27 人	—
	(2) 教材の開発・改良 ・ DVD 教材開発 「しっかり学ぼう！ネットと契約」小学校高学年向け	3 件	—	のべ 15 人	—

	「しっかり学ぼう！ネットと契約」中学校向け 「紙芝居とクイズで“食”を学ぼう！」小学生向け (3) 消費者教育の教材提供 ・DVD教材提供 ・デモグッズ提供 ・講座やイベントでおみやげ教材などを提供 (4) 在庫教材の確認	通年 通年	全国 西宮市	— 3人	73セット 3セット 243人 —
消費者相談事業	休止	—	—	—	—
調査研究、情報収集及び提供事業	(1) 第26回消費者問題リレー報告会での発表 「コロナに負けない！消費者教育推進の取り組み報告」 (書面報告) (2) 「消費者教育コーディネーター会議」及び「消費生活相談事例学習会」への参加	1/30 1/15 2/18	ZOOM配信 ZOOM配信 ZOOM配信	2人 — —	消費者団体関係者及び 弁護士など190人が視聴 会員3人 会員2人
イベントの企画及び提供事業	(1) 伊丹市との協働事業「食品ロス削減」の啓発イベント (2) 関西学院大学「Nature to Future」ZOOM配信イベント	10/11 11/10 11/21	伊丹市 伊丹市 西宮市	1人 1人 2人	地域住民59人 地域住民21人 約20人が視聴

3 消費生活情報プラザの運営に関する事項

月～金曜日はアドバイザー3名を配置し、窓口業務、利用者への助言、消費者啓発講座の実施など、県民へ消費者啓発を行った。
企画運営した主な事業は、下記の通り。

事業	開催日	事業内容
「新しい生活」とこれからの暮らし方	7/20、7/28、8/4、8/21	
小学生から楽しく学べる暮らしの豆知識	8/5、8/6 午前・午後、 8/7 午前・午後	「もったいない！食べ物を大切に」「知って使おう！カードいろいろ」「かしこく使おう！ネットとゲーム」計5講座 当会担当
第2弾「新しい生活」とこれからの暮らし方	10/16 午前・午後、10/23、 10/30	10/16「オンライン講座を体験してみよう」の講座内○×クイズは当会担当

「食」について考える	11/20 午前・午後、12/2、 12/8、12/15	
くらしの情報活用術	3/2、3/9、3/12	
消費者力アップ体験学習会	8/26、11/4	大会担当
特別支援学校向け講座	11/20、11/27、1/13、1/21、 2/1、2/12、2/25	大会担当

4 管理活動に関する事項

内 容	開催頻度	活動内容、検討内容
事務所運営	週 3 日 事務担当 1 名	会への問い合わせ対応、会計事務、各種書類作成、教材管理など
総会	2021 年 5 月 29 日 (オンラインで 開催)	報告事項 (監査報告)、決議事項 (2020 年度事業報告書、計算書類、その他書類)
理事会	年 15 回 (対面 1 回、オンライン ＋書面表決併用 13 回、対面＋オ ンライン併用 1 回)	2021 年度事業計画・収支予算、2020 年度事業報告・収支決算、建議 事項の審議・承認・決定
例会	年 8 回	会員相互の意見交換及び報告、議題の審議・承認・決定
広報	ミーティング 5 回及び自宅 作業	ホームページ運営管理、広報紙 16 号発行、17 号発行準備、消費者庁 ポータルサイト管理
サステイナブル C キッズ P T (SCPT)	ミーティング 8 回	会員からの意見、アイデアを募集した結果から内容を検討し、会を継 続するためのプロジェクト ONE DRIVE 運用、例会や講座アンケートの取り方などについて検討
定款見直し P T	ミーティング 1 回	オンライン会議システムの導入・規定化、議事録の押印省略について 見直しを検討
オンラインミーティング手当検討	ミーティング 2 回	オンラインミーティングに関する手当について検討

5 広報に関する事項

以下の媒体・マークおよび広報紙、各種パンフレットを活用している

(1) ホームページ URL : <http://ckids-net.org/>



(2) ロゴマーク :